

事務事業名	6988 保養所管理運営事業													
担当組織	市民生活部						防犯くらし交通課				担当	相談担当		
組織コード	H30	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	01	07	01	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	13	06	00		H29	01	03	01	07	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	02 健康づくり	
施策	17 健康づくり体制の推進	
事業期間	昭和44年度～平成33年度	
根拠法令 通達等	戸田市保養所条例, 同施行規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民等	
事業目的	市民等が日常生活のリフレッシュとして、保養所でレジャーや趣味に興じたり、温泉入浴することで充実した余暇を過ごす事ができる。	
事業内容	市民等がくつろげる保養施設として、十分満足いただけるよう、安価な利用料金で質の高いサービスを提供する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		97,359	94,357	94,357	94,357	94,357	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		97,359	94,357	94,357	94,357	94,357	
	人件費		1,586.31	2,965.71	2,965.71	2,965.71	2,965.71	
	投入 人員	常勤職員	0.23人	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		98,945	97,323	97,323	97,323	97,323		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	保養所稼働日数	日			333	350	340
						344	349	-
	成果①	保養所一日あたりの利用者数	人/日	年度利用者数/稼働日数 29年度より指標変更		27.3	28.4	28.5
								-
成果②							-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 設備点検等の実施により稼働日数は目標を達成できなかったが、目標との差は1日であり、ほぼ目標を達成している。 利用者数については目標値を達成し、かつ前年度より530人増加し、より多くの市民にリフレッシュしていただくことができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 充実した余暇を過ごしていただけるように安価な利用料金で質の高いサービス提供により、毎年多くの利用者がある。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 平成19年度より指定管理者制度を導入し、指定管理料の範囲内で民間の経営力を活かした運営管理を行うことで、経費削減が行えている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 指定管理者制度の導入により、民間企業のノウハウを活かしたサービス提供が行われ、利用者アンケートでも高い評価を得ていることから質の高いサービス提供を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 宿泊料が免除対象となっている高齢者や障がい者に対しても、サービス内容と維持管理費のバランスを十分精査したうえで、一部負担の必要性について検討する必要がある。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	長時間快適に滞在できるよう様々な利用者の立場から検討した結果、施設を一部改修し、喫煙コーナーを設置したことにより、部屋を禁煙とした。
見直しの効果	分煙化により、受動喫煙防止を図ることができた。部屋の禁煙については、利用者アンケートにおいて希望が多かったものであり、実施後のアンケートでも好評である。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成19年度から引き続き指定管理者制度を実施しており、公共施設再編プランにおいて「施設廃止を含め、民間施設の代替利用等について検討する」との方針が示されたが、一定の結論が出るまでは今後も民間のノウハウを取り入れたサービスの向上と利用者の増加を図っていく。
今後の取組方針	引き続き、指定管理者とともに利用者の増加（特に市民利用の増加）を目指し、各種サービスの充実を図る。また、公共施設再編プランによる今後の施設の方向性を決定するにあたり、市民の意向調査の実施を検討する。

事務事業名	35784 福祉保健センター管理運営費													
担当組織	福祉部				福祉保健センター				担当	保健政策担当				
組織コード	H30	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	04	01	01	04	01	記入日	平成30年05月24日
	H29	17	25	00		H29	01	04	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	02	健康づくり											
施策	17	健康づくり体制の推進											
事業期間	平成24年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	戸田市福祉保健センター条例 戸田市福祉保健センター条例施行規則				関連計画 施政方針	戸田市第4次総合振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	市民が施設を安全に使用するため、効率よく、適切に施設設備を維持管理すること。												
事業内容	①警備、清掃業務及び設備保守等の施設管理業務全般 ②貸室業務 ③売店運営支援 ④施設内入所事業者等の調整業務												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		31,494	48,112	34,317	31,982	31,982	
	財源内訳	国庫支出金	590	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	1,035	1,010	1,010	1,010	1,010	
		一般財源	29,869	47,102	33,307	30,972	30,972	
	人件費		4,138.2	5,793.48	4,138.2	4,138.2	4,138.2	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.84人	0.6人	0.6人	0.6人	
		非常勤職員	0.54人	0.46人	0.54人	0.54人	0.54人	
事業費+人件費		35,632	53,905	38,455	36,120	36,120		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	消防訓練の実施回数	回	1年間の実施回数	2	2	2	
					2	2	-	
	成果 ①	来館者数	人	1年間の開館日の来館者数	36,000	40,000	40,000	
					39,118	39,773	-	
成果 ②	貸室利用者数	人	1年間の貸室利用者数	7,000	8,500	6,000		
				8,246	5,983	-		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 消防訓練は2回実施し、火災発生時における行動及び設備の使用方法について再確認をした。 また、貸室の利用者数の減少は、乳幼児健診による施設の利用を優先するため、原則として、駐車場利用者が多い、乳幼児健診実施日の貸室を取りやめたためである。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市民の健康づくりと福祉の向上を図るため、乳幼児健診や健康教育の実施、貸室業務などを実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 予算及び仕様書に基づき入札または見積合わせを実施し、最低価格を提示した業者と契約を締結しており、施設設備等の保守を行うために、適切な事業費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市民が安全に施設を利用できるようにするため、総合管理業務や施設設備等の保守点検は専門業者に委託し、適正及び効率的な安全管理を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 貸室の使用料は受益者負担となっており、適正な範囲である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	乳幼児健診における市民用駐輪スペースを確保するため、職員及び公用自転車の駐輪スペースを変更した。
見直しの効果	駐輪場の市民用駐輪スペースが今まで以上に確保され、乳幼児健診等における駐輪トラブルが減少した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 公共施設予約システムについては、インターネットから予約が可能であり、サービス向上に繋がっている。施設管理については、今後も業者に委託し、施設設備等の管理を適正及び効率的に行っていく。また、有事に備え防災訓練等を継続的に行っていく。
今後の取組方針	施設管理については、安全に利用できるよう適切に保守点検、整備を行っていくとともに、市民にも適切な利用を呼び掛けていく。また今後、設備の修繕等の増加が考えられることから、施設点検マニュアルに基づき、日常的に施設点検を行い、修繕箇所等の早期発見に努め予算の計画を立てていく。 さらに、健康福祉の杜の他施設や社会福祉協議会と連携し防災訓練を行う等、有事の対策を具体的に進める。なお、耐震に必要とされる特定天井の改修について、30年度に工事を実施する。

事務事業名	27570 地域保健推進事業													
担当組織	福祉部				福祉保健センター				担当	保健政策担当				
組織コード	H30	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	04	01	01	05	01	記入日	平成30年05月24日
	H29	17	25	00		H29	01	04	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	02	健康づくり											
施策	17	健康づくり体制の推進											
事業期間	昭和57年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	戸田市保健対策推進協議会条例				関連計画 施政方針	戸田市第4次総合振興計画 第2次戸田市健康増進計画 戸田市食育推進計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	市民の健康が保持・増進することを目的とする。												
事業内容	①地域の保健・医療団体及び健康づくりを目的とした市民団体等に対する活動支援。 ②健康福祉まつりの運営 ③献血事業 ④保健対策推進協議会の運営 ⑤保健情報システムの保守管理												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (食改・医師会等)												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	市民活動支援事業、健康福祉まつり、売店運営支援	市民活動支援事業、健康福祉まつり、売店運営支援	市民活動支援事業、健康福祉まつり、売店運営支援	市民活動支援事業、健康福祉まつり、売店運営支援	市民活動支援事業、健康福祉まつり、売店運営支援	
	事業費	20,132	31,126	21,289	20,158	20,158	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	64	65	65	65	65
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	20,068	31,061	21,224	20,093	20,093
	人件費	8,828.16	9,448.89	7,241.85	7,241.85	7,241.85	
	投入 人員	常勤職員	1.28人	1.37人	1.05人	1.05人	1.05人
		非常勤職員	0.05人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		28,960	40,575	28,531	27,400	27,400	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	保健対策推進協議会実施	回	1年間の保健対策推進協議会開催回数	2	2	4
活動②	健康福祉まつりの実施	回	市民が健康への意識を高めてもらうことを目的	1	1	1	
成果①	市民の企画した健康づくり事業回数	回	市民の企画した健康づくり事業回数	10	10	10	
				11	11	—	
成果②	健康福祉まつりの来場者数	人	健康福祉まつり参加者数	900	900	900	
				859	813	—	

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 保健対策推進協議会を2回開催し、市の保健対策全般を審議した。また、第2次戸田市健康増進計画に基づく地域との協働により市民の企画した健康づくり事業回数も目標を達成したことや、健康福祉まつりも関係団体や企業、地縁団体等との協働により開催できた。
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 保健対策推進協議会は、有識者や市民委員との協議を行う場として戸田市の保健行政に対し専門的な意見や市民の意見を広く得ることの出来る場であり大きな役割を果たしている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 地域の保健事業に関わる団体の補助金について見直しを行い、使途や金額の妥当性を確認した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 地域保健の関係者や企業等の協力により健康福祉まつりを実施することができた。 保健ガイドを作成して市民へ福祉保健センターの実施する事業の情報提供を行うことにより事業を適切に実施できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 保健ガイドの作成費（1冊単価）をガイドに記載することにより、適正なものであることを市民に対し理解を得られるよう努めている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	健康福祉まつりにて、戸田市社会福祉事業団の協力により障がい者施設「にじの杜」及び特別養護老人ホーム「ほほえみの郷」の見学会等を実施した。 また、平成30年度は健康福祉まつりの規模を拡大し、健康福祉の杜全体で実施することを決定した。
見直しの効果	戸田市社会福祉事業団、戸田市社会福祉協議会の協力を得てまつりを実施することで、これまで以上に幅広い世代に対し福祉や健康づくり活動の周知を行うことができる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成30年度に健康増進計画及び食育推進計画を同時に策定する。関連部署と連携をとりながら、引き続き各種計画に取り組む。
今後の取組方針	策定した健康増進計画に基づき、庁内の推進体制を再構築し、横断的・総合的な取り組みを進めるとともに、地域との協働を意識し、市民の健康づくりを推進する。 健康福祉まつりは、健康福祉の杜まつりとして敷地内の各団体と協力し運営していく。 平成30年度中に保健情報システムを更改し、さらなる事務の効率化を目指す。